

2025(令和7)年度 白鷗大学大学院法学研究科

修士課程入学試験問題

(政治学)

【解答編】

I. ③ (10点)

II. ④ (10点)

III. ① (10点)

IV. ⑤ (10点)

V.

設問 1. 永続的住民、明確な領域、政府、他国と関係を取り結ぶ能力(10点)

設問 2. 経済のグローバル化と主権国家の相対化により、これまで自明とされてきた国民という単位で政治的な決定をしても、その効果が限定的になっているため。(10点)

設問 3. 政治は、主権国家の中で完結するものであり、敵対性のあり方も固定化していて、対立的な争点の間で多数派が選択すれば、物事が決まるということになっていた。そこでは、権力を小さくすればするほど人は自由となり、権力が不在なところで社会としてまとまることができるということ。(10点)

設問 4.

経済のグローバル化と主権国家の相対化により、不人気な政策を民主的に多数決で決めることが難しくなったため、政権を担当する政治家を変えることで、手法の違いや条件の違いによる多少の変化を期待することしかできなくなってしまった。(10点)

設問5. [解答例]

論証のまとめ(再構成)

政治は、主権国家の中で完結するものであり、敵対性のあり方も固定化していて、対立的な争点の間で多数派が選択すれば、物事が決まるという前提が、経済のグローバル化と主権国家の相対化によって失われた。

経済状況が自国の政策で左右できるものではなくなったため、雇用の確保、為替水準の維持、増税に関わる不人気な政策を民主的に多数決で決めることが難しくなる。つまり、これまで自明とされてきた国民という単位での政治的な決定は、その効果が限定的になる。

また、政策的な選択の幅が狭くなったため、政権交代させれば手法の違いや条件の違いによって多少の変化はあるかもしれないとの期待が抱かれるようになった。その結果、政党政治においても、揚げ足取り的な批判を行うことで政権担当者の無能を暴き、他の政治家に代替させることを目指すようになった。

ゆえに、現在の政党政治では有効な政策を決定できず、しかも政権担当者の変更による僅かな政策の変化しか得られなくなってしまった。(10点)

論証の評価

変質した現代国家に関する記述において根拠及び論拠の裏付けが十分に開示されているとはいえないものの、挙証されたものについては常識の範囲内にあるという意味で信頼性を認めることができる。したがって、この論証は健全ではないが、推論は帰納法として適切に行われているため、その主張には推測力があるといえる。(10点)